

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	90,187人 92,854人 -2.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
		面 積	積 度	420.57 km <sup>2</sup> 214人	26.1.1	91,671人	91,105人	区分	22年国調	17年国調	38	2132						
		人 口 密 度			25.3.31	92,130人	91,538人	第1次	1,975 4.8	2,494 5.5	愛媛県	四国中央市	地方交付税種地	1-3				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	16,447 39.8	18,386 40.4	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	22,922 55.4	24,114 52.9	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
地方税	14,938,618	36.6	14,938,618	68.5	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況		歳入総額	40,801,894	40,933,105			
地方譲与税	341,844	0.8	341,844	1.6	普通税	14,937,723	100.0	191,683	旧新産	旧工特	× × × × × × × × × ×	一 般 職 員 等	歳出総額	39,022,482	39,607,877			
利子割交付金	41,033	0.1	41,033	0.2	法定普通税	14,937,723	100.0	191,683	旧工特	低開発			歳入歳出差引	1,779,412	1,325,228			
配当割交付金	44,921	0.1	44,921	0.2	市町村民税	5,511,753	36.9	191,683	低開発	旧産炭			翌年度に繰越すべき財源	285,733	198,784			
株式等譲渡所得割交付金	71,184	0.2	71,184	0.3	個人均等割	132,134	0.9	-	旧産炭	山振			実質収支	1,493,679	1,126,444			
地方消費税交付金	847,186	2.1	847,186	3.9	所得割	3,966,877	26.6	-	山振	過疎			単年度収支	367,235	-383,958			
ゴルフ場利用税交付金	15,603	0.0	15,603	0.1	法人均等割	238,188	1.6	-	過疎	首都			積立金	1,256,984	1,600,659			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,174,554	7.9	-	首都	近畿			繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	70,294	0.2	70,294	0.3	固定資産税	8,524,123	57.1	-	近畿	中部			積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,418,041	56.4	-	中部	財政健全化等			実質単年度収支	1,624,219	1,216,701			
地方特例交付金	50,918	0.1	50,918	0.2	軽自動車税	224,960	1.5	-	財政健全化等	指数表選定			区 分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
地方交付税	6,409,631	15.7	5,229,395	24.0	市町村たばこ税	676,887	4.5	-	指数表選定	財源超過	一般職員	759	2,489,520	3,280				
普通交付税	5,229,395	12.8	5,229,395	24.0	鉦産税	-	-	-	財源超過	-	うち消防職員	122	398,940	3,270				
特別交付税	1,180,235	2.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	うち技能労務員	5	15,545	3,109				
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	教育公務員	30	95,250	3,175				
(一般財源計)	22,831,232	56.0	21,650,996	99.3	法定外普通税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	14,353	0.0	14,353	0.1	目的税	895	0.0	-	-	-	合 計	789	2,584,770	3,276				
分担金・負担金	510,766	1.3	-	-	法定目的税	895	0.0	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	791,221	1.9	86,067	0.4	入湯税	895	0.0	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	9,500
手数料	136,946	0.3	23	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	26.04.01	7,000
国庫支出金	4,209,355	10.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	6,170
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	4,540
都道府県支出金	2,205,669	5.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	3,740
財産収入	49,664	0.1	11,322	0.1	旧法による税	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	16.04.01	3,410
寄附金	53,672	0.1	-	-	合 計	14,938,618	100.0	191,683	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-	
繰入金	511,459	1.3	-	-	区 分													
繰越金	1,325,228	3.2	-	-	平成25年度(千円)													
繰上収入	646,329	1.6	48,810	0.2	平成24年度(千円)													
地方債	7,516,000	18.4	-	-	基準財政収入額	12,336,716												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	基準財政需要額	15,486,966												
うち臨時財政対策債	2,195,500	5.4	-	-	標準税収入額等	16,036,058												
歳入合計	40,801,894	100.0	21,811,571	100.0	標準財政規模	23,461,091												
					財政力指数	0.81												
					実質収支比率(%)	6.4												
					公債費負担比率(%)	18.6												
					健全化判断比率													
					実質赤字比率(%)	-												
					連結実質赤字比率(%)	-												
					実質公債費比率(%)	13.2												
					将来負担比率(%)	136.8												
					積立金	6,552,168												
					現在高	324,628												
					地方債現在高	4,479,767												
					(支)債務負担行為額	51,300,251												
					物件等購入	2,963,219												
					保証・補償	-												
					その他	1,227,566												
					実質的なもの	-												
					収益事業収入	-												
					土地開発基金現在高	200,000												
					徴収率(%)	98.7	95.3											
					現・計	98.7	95.2											
					市町村民税	98.7	95.2											
					純固定資産税	98.6	95.1											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。